

2014年度第2四半期決算説明会

積水化学工業株式会社
代表取締役社長
根岸 修史

2014年10月30日

損益概要

(億円)

	2013年度 上期実績	2014年度 上期実績	増減
売上高	5,331	5,459	+129
営業利益	375	418	+43
経常利益	390	459	+69
当期純利益	228	289	+61

中間配当(円/株)	11	13	+2
-----------	----	----	----

カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

	2013年度 上期実績		2014年度 上期実績		増減		2014年度 上期従来見通し*	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,439	203	2,493	207	+53	+4	2,540	210
環境LL	1,098	10	1,064	2	-34	-8	1,140	5
高機能P	1,718	168	1,823	222	+105	+54	1,840	220
その他	199	-6	180	-9	-19	-3	190	-10
消去又は 全社	-124	0	-101	-4	+23	-4	-140	-5
合計	5,331	375	5,459	418	+129	+43	5,570	420

* 第1四半期決算発表時公表の数値

上期総括

住宅: 豊富な期初受注残により増収増益確保

環境LL: 新設住宅着工減による数量減。塩ビ汎用品効率化(生産再編)コスト発生により減益

高機能P: 4戦略事業分野の数量・構成拡大、円安も追い風となり大幅増収増益

国内: 逆風下で数量・構成前年並みを確保

住宅

増税影響想定以上も、新築・リフォーム受注とも若干の計画未達で留める

水インフラ

新設住宅着工減の影響受けるも、旺盛な官需・ストック需要獲得でほぼカバー

グローバル: 良好な事業環境背景に、順調に拡大

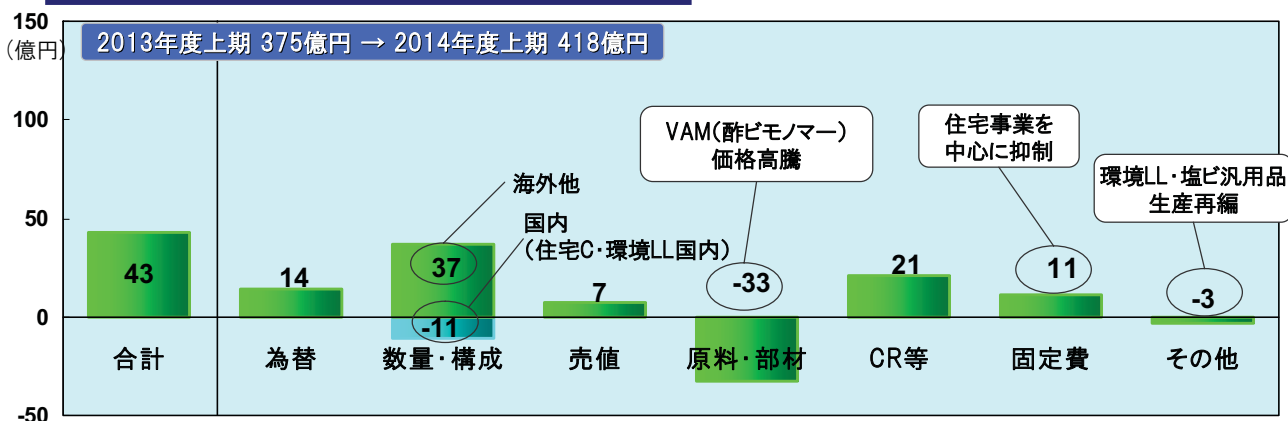
エレクトロニクス

モバイル材料中心に伸長
中国などでスマートフォン向け部材の拡販進む

車輜・輸送

米国・中国堅調、グローバルで高機能品の拡販進む

2014年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



* 売上数量・構成には住宅カンパニーの売値含む

カンパニー別 売上高・営業利益

(億円)

	2013年度 実績		2014年度 修正計画		増減		2014年度 期初計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,968	411	5,060	415	+92	+4	5,240	430
環境LL	2,399	65	2,400	70	+1	+5	2,470	75
高機能P	3,538	361	3,700	445	+162	+84	3,700	400
その他	438	-8	400	-30	-38	-22	410	-25
消去又は 全社	-235	-3	-240	-10	-5	-7	-280	-10
合計	11,109	825	11,320	890	+211	+65	11,540	870

2014年度利益計画

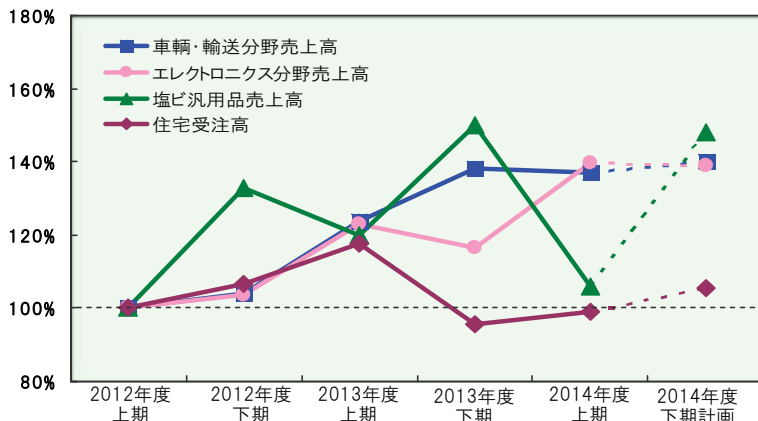
(億円)

	2013年度 実績	2014年度 修正計画	増減	2014年度 期初計画
売上高	11,109	11,320	211	11,540
営業利益	825	890	65	870
経常利益	833	890	57	850
当期純利益	412	510	98	460
配当(円/株)	23	26	3	24

事業環境

	事業・分野	下期見通し
国内	住宅	2Qから概ね消費動向変化せず。消費増税決定すれば、4Qにある程度駆け込み需要発生
	水インフラ	官需の発注本格化。ストック需要はさらに拡大傾向
グローバル	エレクトロニクス	モバイル材料中心におおむね需要堅調
	車輛・輸送	引き続き米国・中国好調、欧州は緩やかに回復。円安基調も追い風
	ヘルスケア	検査薬需要は、先進国安定的・新興国需要拡大
	環境LL・海外	水インフラ海外:新疆ウイグル地区治安悪化に伴い工事発注延期 欧州管路更生:公共事業発注はボトムアウトするも回復鈍い

主要事業の売上高推移 (2012年度上期を100%として指数化)



下期計画のポイント

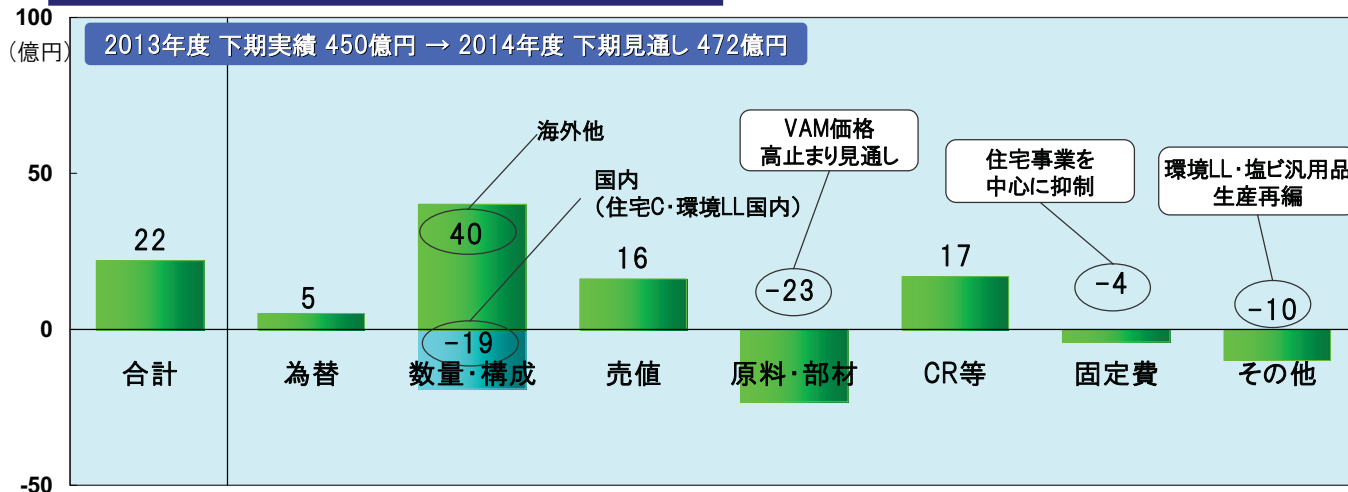
- 住宅**
「スマートハウスNo.1戦略」強化により受注獲得
- 水インフラ**
公共事業・ストック需要を着実に獲得
- エレクトロニクス**
引き続きモバイル材料中心に拡販
- 車輛・輸送**
高機能品をグローバルでさらに拡販

- 国内:消費増税等の事業環境変動に対応
- グローバル:良好な事業環境追い風に、数量・構成さらに拡大
- 国内事業中心に事業効率化を進める
- 来期継続増益に向けた施策を実施

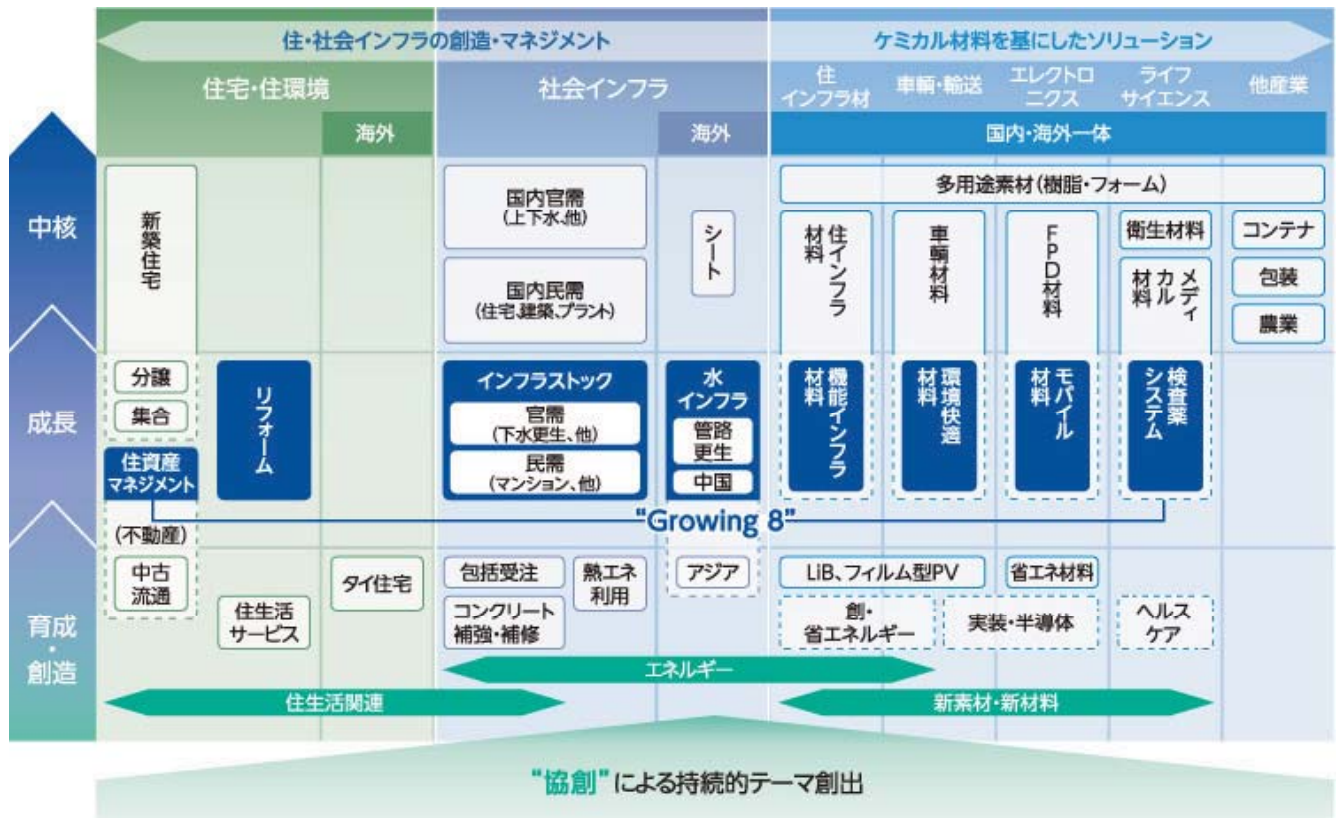
来期増益に向けた施策

住宅	来期初受注残確保
環境LL	塩ビ汎用品生産・物流再編
高機能P	モバイル材料の生産能力増強 CPVCタイ新工場立ち上げ

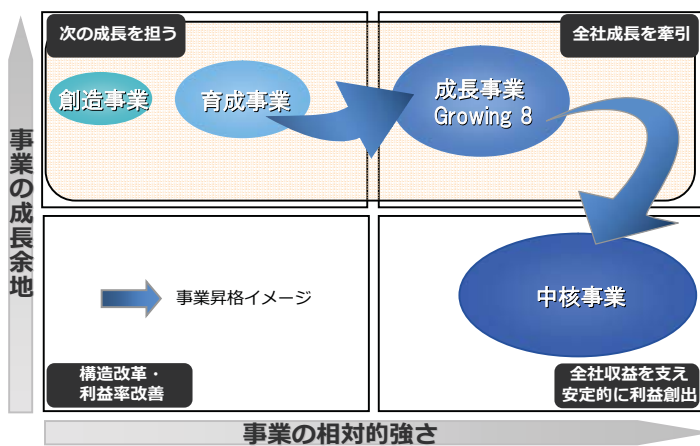
2014年度下期見通し 営業利益要因分析 (前年同期比)



事業ポートフォリオの確認



2014年度の主な実施施策



中核事業

現有事業をよりシャープに変革・ストック等新領域を深耕

新築住宅

- 『スマートパワーステーション』商品強化により、エネルギー自給自足型住宅へシフト

水インフラ

- 塩ビ汎用品事業の生産・物流再編による効率化進捗

成長事業 Growing 8

成長領域・強みを持つ領域にフォーカスし高成長狙う

エレクトロニクス

- モバイル向け画面テープ生産能力増強
- 実装分野向け「新規・異方導電性ペースト」用途開拓

住インフラ材

- 中東・アジア向けタイCPVC新工場立ち上げ
- 「不燃ポリウレタン」が国交大臣認定取得・用途拡大へ

ヘルスケア

- 「血中濃度測定用試薬」、「糖尿病検査用機器」新発売

インフラストック

- 水処理膜モジュール・ユニット『FIL TUBE』発売

育成・創造

社内外の“協創”により次の成長事業を育てる

- 「フィルム型リチウムイオン電池」事業化に向けたテストが順調に進捗

- 「減災型・サービス付き高齢者住宅」発売

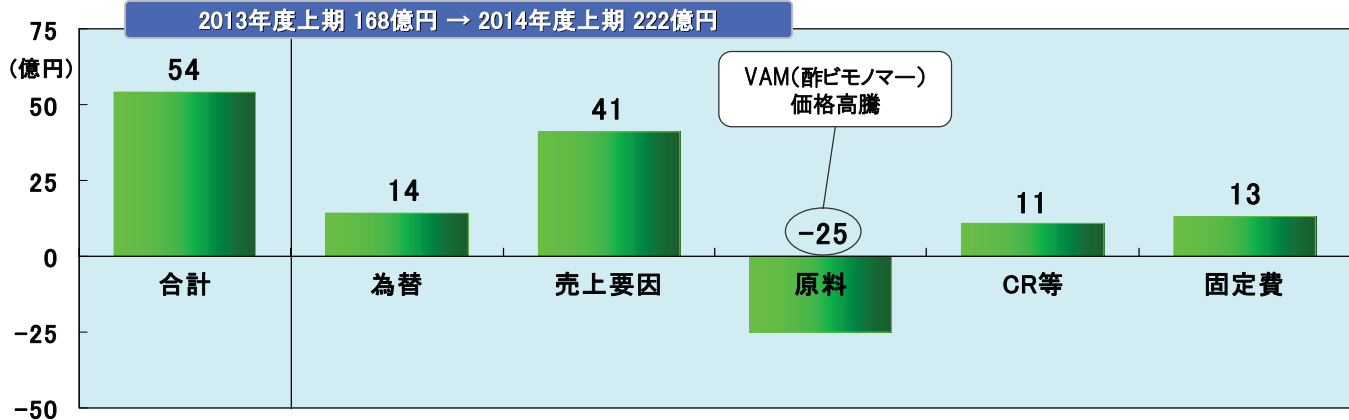
- ヘルスケア等向け高感度・薄型「圧電センサー」用途開拓

- 地中熱利用システム事業化

2014年度上期総括

エレクトロニクス: 中国を中心にスマートフォン向け部材の売上が拡大
車輻・輸送: 米国・中国の需要堅調で、欧州での拡販進み、高機能品を中心に伸長
住インフラ材: インド・中東でのCPVC、国内でのFP(熱膨張耐火材)などが拡大
ライフサイエンス: 検査薬・機器ビジネス等のグローバル展開が中国等で順調

2014年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

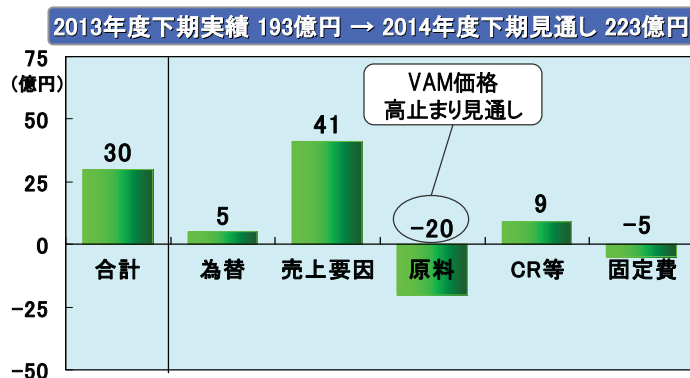


SEKISUI CHEMICAL GROUP

2014年度下期重点施策

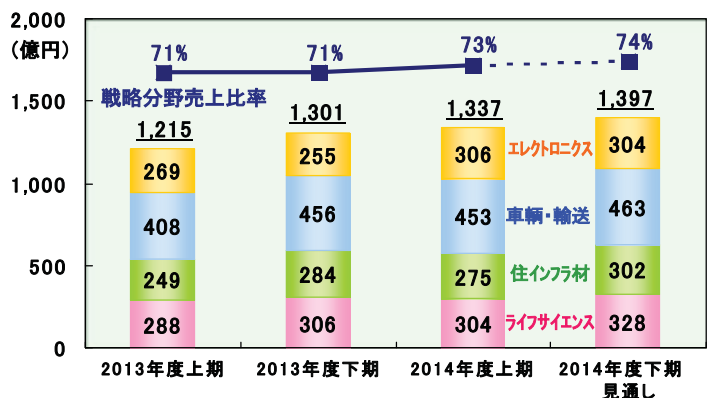
エレクトロニクス:
 モバイル向け両面テープの能力増強
車輻・輸送:
 高機能品を中心としたグローバル拡販
住インフラ材:
 タイでのCPVC新工場の立ち上げ
ライフサイエンス:
 機器ビジネスを基盤とした
 検査薬事業のグローバル拡大

2014年度下期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)

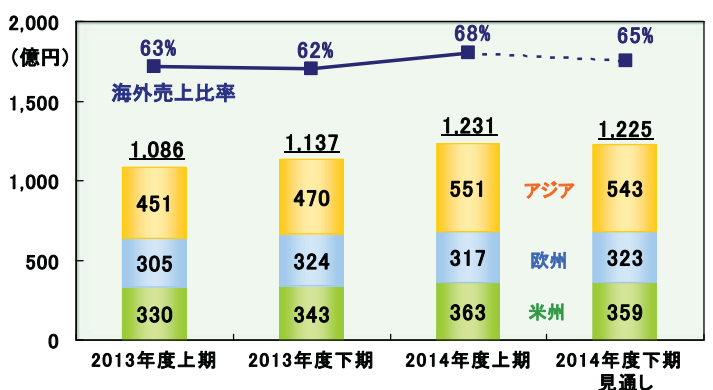


SEKISUI CHEMICAL GROUP

戦略分野売上高



海外売上高



2014年度上期総括

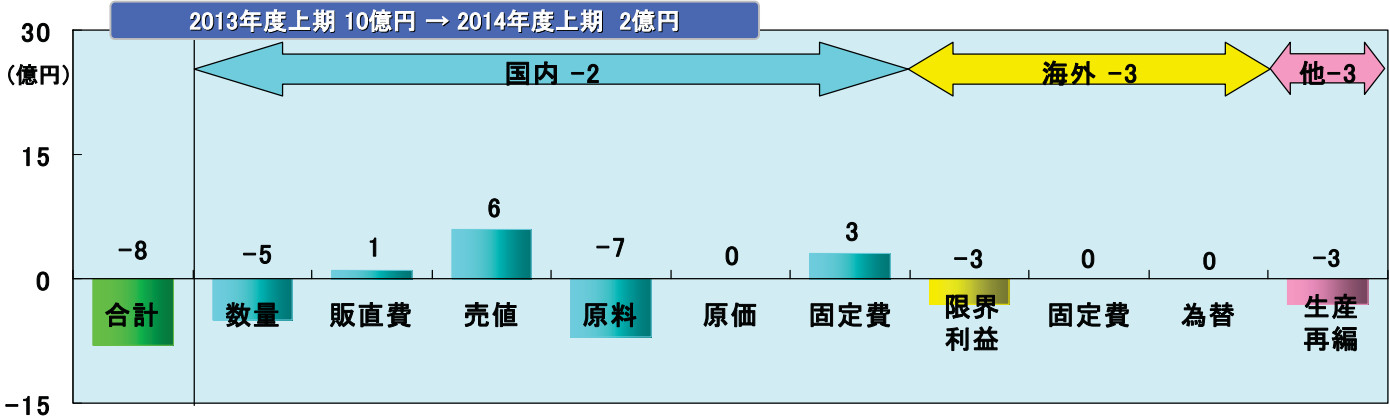
国内事業

官需：インフラストック分野の公共投資が堅調に推移し、増収増益
 民需：消費税増税の影響が想定より大きく、汎用品が計画未達

海外事業

シート：航空機向けを中心に売上が伸長
 水インフラ：中国新疆 治安悪化による公共投資中断で、売上激減
 管路更生：北米・東欧で工事売上が伸長

2014年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



2014年度下期重点施策

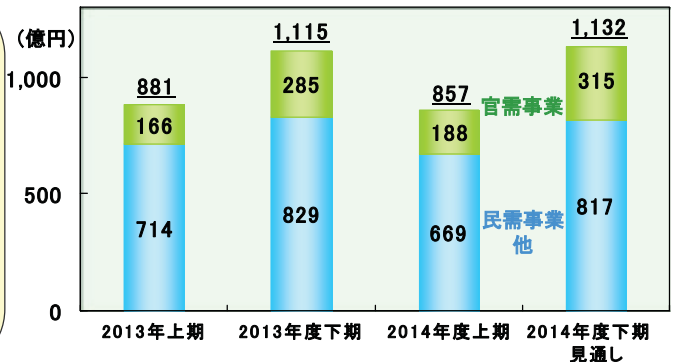
国内事業

汎用品の徹底効率化スピードアップ：
 流通改革の加速、生産拠点再編完了(東京工場)
 全分野ストックシフト強化：
 施工・調査班増強、ストック製品の市場導入加速

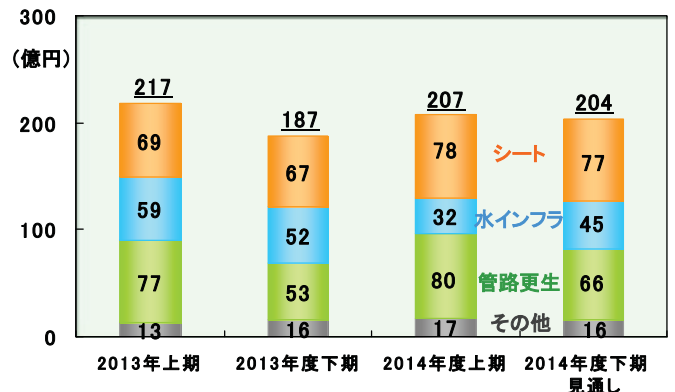
海外事業

シート：米国2社統合シナジーの発揮
 水インフラ：アジアでの現地生産体制強化
 管路更生：欧州施工体制再編による受注強化

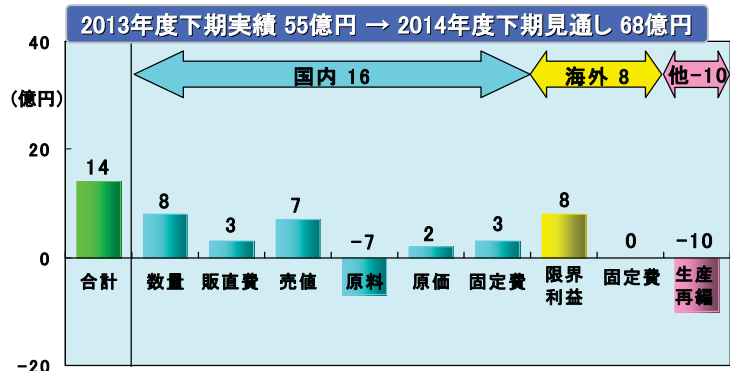
国内売上高



海外売上高



2014年度下期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



2014年度上期総括

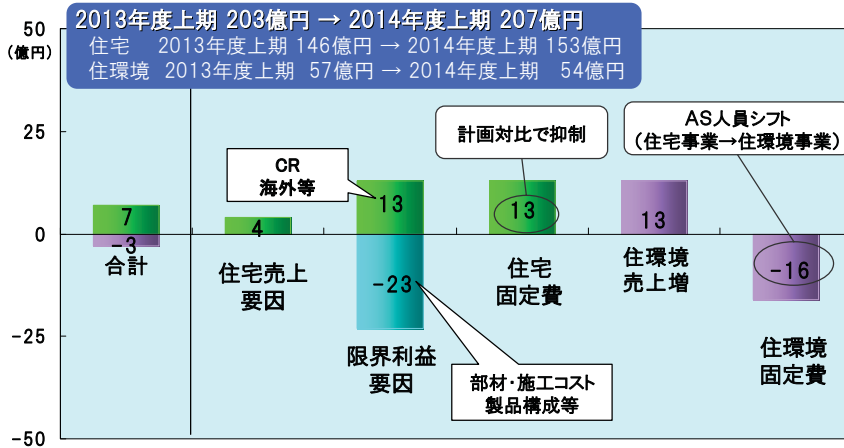
- 想定より市場回復ペース遅く、新築受注計画やや未達
 - ・「スマートパワーステーション」拡販がさらに進む
 - ・分譲住宅土地仕入れにやや課題
 - ・オープンハウス活用により、2Qは前年上回る見込み客確保
- 住環境事業売上は対前年伸長

2014年度 上期実績

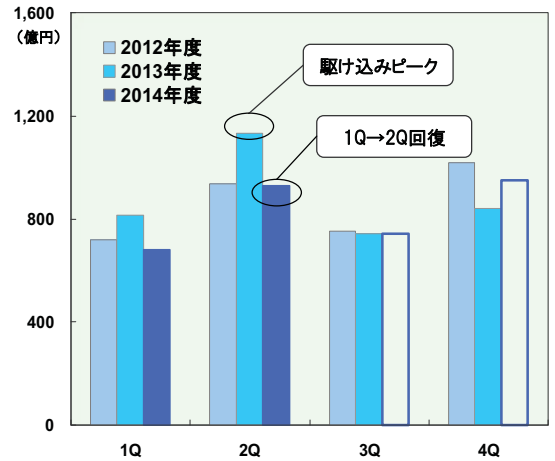
住宅受注棟数 上期85% (計画88%)*
住環境事業売上高 上期105% (計画106%)*

* 前年同期比、計画は1Q決算説明会時公表のもの

2014年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



新築住宅受注高の推移



*2014年度3Q以降は計画

2014年度下期重点施策

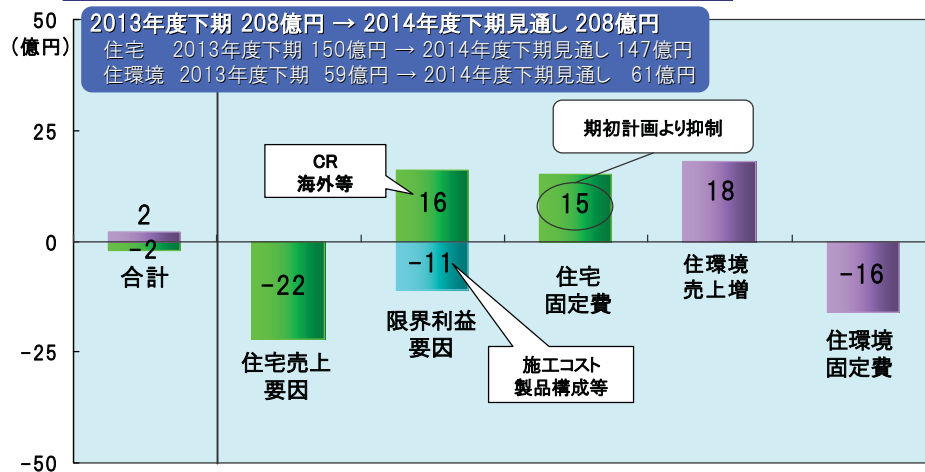
- 通期増益達成のための諸施策を実施
 - ・3Q受注を計画通り確保
 - ・4Q施工能力確保により、売上計画を完遂
 - ・固定費抑制により、下期利益計画を担保
- 来期増益継続に向けた受注残確保
 - ・「スマートハウスNo.1」戦略の強化
 - ・リフォーム受注の再強化

2014年度 下期計画

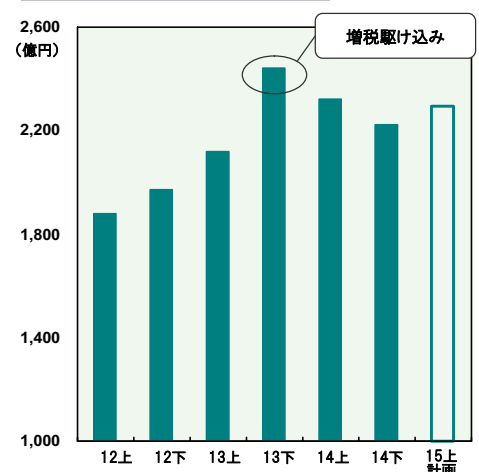
住宅受注棟数 下期111%(3Q104%・4Q116%)・通期96%*
住環境事業売上高 下期107%・通期106%*

* 前年同期比

2014年度下期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



期初受注残額推移

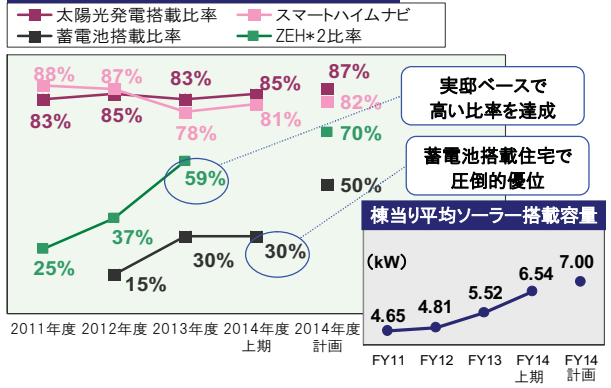


下期市場見通し

市場基調	2Qからおおむね消費動向変化せず
消費増税決定の場合の影響	新築:4Qに一定の駆け込み需要発生 リフォーム:2015年度1Qに向けて徐々に需要盛り上がり
需要種別	建替え:増税決定の場合、4Qにある程度の需要発現 分譲:一次取得者向けに堅調 集合:相続税対策・低金利により安定的
その他	エネルギーリスク(FIT*1見直し、電力価格高騰)・減災志向の高まり ⇒ エネルギー自給自足化の流れ強まる

*1: Feed-in Tariff, エネルギー固定価格買取制度 *2: ゼロ・エネルギーハウス。高断熱性能、省エネ設備機器とHEMS等を組み合わせ導入することで、空調・給湯・照明等による年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる住宅

参考: 差別化ツール搭載比率推移



下期受注獲得施策

“エネルギー自給自足型”スマートハイムの訴求

戸建 自給自足化の流れ追い風 分譲 開拓余地大 集合 開拓余地大	商品力 大容量PV+蓄電池+HEMSの優位性強化 『スマートパワーステーション』強化 - プランバリエーション拡充・PVさらに大容量化 - 『V to Heim』シリーズ全国展開 - 分譲ブランド『スマートハイムシティ』の強化 - アパート新商品『レトア・スマートパワーステーション』発売	人財力・組織力 『スマートハイム・プロスタッフ』育成 - 上期・新たに800名を認定 アパート専任販売体制の強化 - 大都市→地方中核都市へ展開
	リフォーム 徐々に需要回復	商材力 『スマートハイム・リフォーム』の強化 - 3点セット(PV+蓄電池+HEMS)でスマート化推進
		販売力・組織力 専任体制による顧客接点強化 - 築年別専任体制・AS強化 - メニュー別専任体制による提案強化

* 前年同期比

2014年度第2四半期決算内容

経営管理部担当
取締役 専務執行役員 久保 肇

連結対象会社数

	2014年3月末	2014年9月末	増減
連結会社	167社	169社	増加 4社 減少 2社
持分法会社	8社	8社	-

* 連結会社増減による業績への影響は軽微

損益概要

(億円)

	2013年度上期	2014年度上期	増減	
売上高	5,331	5,459	129	
売上総利益	1,608	1,662	54	
売上総利益率	30.2%	30.4%	0.3%	
販売費および一般管理費	1,233	1,244	11	
営業利益	375	418	43	
持分法投資損益	8	8	0	
その他営業外損益	7	33	26	
経常利益	390	459	69	
特別利益	-	-	-	
特別損失	11	4	-7	
税引前利益	379	455	76	
法人税等	144	160	16	
少数株主利益	6	6	-1	
四半期純利益	228	289	61	
配当(円/株)	11	13	2	
為替レート (期中平均)	米ドル	99円	103円	4円
	ユーロ	130円	139円	9円

為替差損益 13

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2013年度上期	2014年度上期
営業活動によるキャッシュフロー	594	360
投資活動によるキャッシュフロー	*1 -468	*2 119
財務活動によるキャッシュフロー	-120	-296
現金及び現金同等物の増減額	20	206
現金及び現金同等物の期末残高	632	719
フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	66	415

*1 定期預金の預入による支出(純額)-309億円を含む

*2 定期預金の払戻による収入(純額) 300億円を含む

貸借対照表(資産)

(億円)

	2014年3月末	2014年9月末	増減
現金及び預金	1,077	983	-94
売上債権	1,922	1,754	-168
棚卸資産	1,563	1,600	36
その他流動資産	384	418	34
有形固定資産	2,521	2,579	58
無形固定資産	398	393	-5
投資有価証券	1,517	1,550	33
投資その他の資産	227	223	-5
資産合計	9,610	9,500	-110

時価評価 27

為替影響 94

貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2014年3月末	2014年9月末	増減
無利子負債	3,934	3,739	-196
有利子負債	940	739	-201
負債合計	4,875	4,478	-397
資本金等	2,092	2,092	0
利益剰余金	2,402	2,604	202
自己株式	-203	-198	5
有価証券評価差額金	190	210	20
少数株主持分	165	173	8
その他純資産	90	141	52
純資産合計	4,736	5,022	287
負債・純資産合計	9,610	9,500	-110

社債 -100

為替換算調整 55

減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2013年度 上期	2014年度* 上期	増減	2013年度 上期	2014年度 上期	増減
住 宅	36	36	-0	64	51	-13
環境LL	29	29	0	46	53	7
高機能P	87	79	-8	85	90	5
その他	7	5	-2	5	11	6
消去又は全社	3	3	0	3	5	3
合 計	162	152	-11	203	210	7

* 2014年度より、当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更

減価償却費・資本的支出

(億円)

	2013年度実績	2014年度計画	増減
減価償却費	344	* 330	-14
資本的支出	418	420	2
研究開発費	277	280	3

* 2014年度より、当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更

2014年度利益計画

(億円)

	2013年度 実績	2014年度 修正計画	増減	2014年度 期初計画
売上高	11,109	11,320	211	11,540
営業利益	825	890	65	870
経常利益	833	890	57	850
当期純利益	412	510	98	460
配当(円/株)	23	26	3	24

* 2014年度下期の為替レート的前提は、102円/US\$、138円/ユーロ

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1.住宅事業の主要データ

	2014年度			2013年度			2012年度	
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期	
連結	売上高(億円)	2,493	2,567	5,060	2,439	2,529	4,968	4,690
	住宅	1,730	1,756	3,486	1,713	1,772	3,485	3,337
	建物	1,628	1,616	3,244	1,618	1,671	3,288	3,155
	土地	90	122	212	95	101	197	182
	住環境	763	811	1,574	726	756	1,483	1,354
	リフォーム	539	561	1,100	516	541	1,057	958
	インテリア・エクステリア	28	29	57	30	28	58	56
	不動産	188	214	402	181	187	368	340
その他	1.販売戸数(戸)	7,170	7,360	14,530	7,110	7,400	14,510	13,860
	戸建て	5,210	5,160	10,370	5,420	5,400	10,820	10,610
	ハイム	4,110	4,070	8,180	4,150	4,100	8,250	8,230
	ツーユー	1,100	1,090	2,190	1,270	1,300	2,570	2,380
	アパート	1,960	2,200	4,160	1,690	2,000	3,690	3,250
	2.主なデータ							
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.2	-	-	30.7	30.4	30.6	30.0
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	79.2	-	-	79.1	79.4	79.3	77.2
	床面積(m ²)	125.8	-	-	128.0	126.4	126.9	128.2
	展示場数(棟)	429	-	425	425	-	423	407
営業マン数(人)	2,549	-	2,490	2,518	-	2,376	2,259	
建替え比率(%)*	29%	33%	32%	34%	30%	32%	34%	
紹介契約比率(%)*	37%	42%	40%	38%	39%	39%	41%	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.住宅受注状況

(単位:百万円)

	2014年度			2013年度			2012年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	232,000	222,400	-	211,900	244,000	-	187,800	197,000	-
伸び率	+10%	-9%	-	+13%	+30%	-	+9%	+4%	-
新規受注	209,943	227,657	437,600	248,426	211,995	460,421	214,657	226,314	440,971
伸び率	-15%	+7%	-5%	+16%	-6%	+4%	+2%	+11%	+6%
建物売上高	219,543	220,557	440,100	216,326	223,995	440,321	205,457	211,414	416,871
伸び率	+2%	-1%	±0%	+5%	+6%	+6%	+6%	+3%	+4%
期末受注残	222,400	229,500	-	244,000	232,000	-	197,000	211,900	-
伸び率	-9%	-1%	-	+24%	+10%	-	+4%	+13%	-

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2014年度			2013年度			2012年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数*	442,524	417,000	860,000	498,690	488,222	987,254	893,002
上記での持ち家着工*=A	143,221	157,000	300,000	182,940	169,901	352,841	316,532
当社販売戸数	7,170	7,360	14,530	7,110	7,400	14,510	13,860
当社戸建販売戸数=B	5,210	5,160	10,370	5,420	5,400	10,820	10,610
持ち家での当社シェア=B/A	3.6%	3.3%	3.5%	3.0%	3.2%	3.1%	3.4%

*2014年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見直し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2014年度			2013年度			2012年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	85%	88%	86%	83%	83%	83%	85%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	65%	67%	66%	70%	64%	67%	70%
オール電化	87%	92%	90%	88%	88%	88%	89%
快適エアリー	66%	70%	68%	66%	68%	67%	68%